

2. 指標設定

成果指標	指標名	就業人口	目標年度	指標の設定理由			
	数値	22,000人		H27	雇用の確保・創造は、地域活性化に向けた基本的な政策であるため		
活動指標	指標	a	シルバー会員数	b	新卒者の就職者数	c	d
	数値	目標	600人	目標	30人	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
就業人口	人	17,950 人	17,950 人	17,950 人
		81.6 %	81.6 %	81.6 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a シルバー会員数	人	529 人	529 人	502 人
		88.1 %	88.1 %	83.6 %
b 新卒者の就職者数	人	63 人	74 人	93 人
		210.0 %	246.7 %	310.0 %
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
若者を中心とした雇用の確保・創造に力を注ぐべき。
対応（改善点等）
求職者に対して情報を提供する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		20,320	18,980	11,197	13,047
うち経常経費		13,637	12,297	11,197	13,047
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	6,022	5,418	4,922	5,756
	一般財源	14,298	13,562	6,275	7,291
うち経常		7,615	6,879	6,275	7,291
事業費に係る人件費		4,723	4,795	4,436	4,460
事業費に係る人役		1.10	1.10	1.00	1.00

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
豊肥地域シルバー人材センターの補助金が、国の補助金額と同額のため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 主に若年層に対して必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 雇用の確保・創造は、これまで国・県に依存してきたが、市町村において最も重要な分野の一つである。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 雇用状況を分析するための新たな指標が必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率が高く、有効性が高い。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	補助金交付要綱を遵守し取り組むこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	施設の適正な管理運営		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			道の駅等施設の適正な管理運営を図る必要があるため				
活動指標	指標	a	農産物販売額	b		c		d	
	数値	目標	8億円	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
施設の適正な管理運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 農産物販売額	億円	5.4 億円	5.2 億円	4.9 億円
		67.5 %	65.0 %	61.2 %
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
施設の老朽化と経営の充実。
対応（改善点等）
施設補修に関しては、年々増える傾向にあるため、リスク分担を再検討する。経営の充実に関しては、経営努力してもらう。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		10,876	12,358	22,195	17,625
うち経常経費		10,876	12,358	13,781	10,268
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	10,876	12,358	22,195	17,625
うち経常		10,876	12,358	13,781	10,268
事業費に係る人件費		1,803	1,831	1,774	1,784
事業費に係る人役		0.42	0.42	0.40	0.40

6. H28年度予算の方向性

方向性
減額
理由
指定管理料の見直しによる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 道の駅は行政が設置者となるのが前提であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 行政の関与は必要だが、運営は民間が行うことが妥当と考えられるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地産地消の指標である道の駅での農産物の販売額を指標とすることは妥当であると思われるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 新商品の開発、ギフトセットの販売等、経営努力は行っているものの、天候不良、道路網の変化等、厳しい状況があるため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	引き続き、経営努力に努め、適時見直しを進めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	被害件数	目標年度	指標の設定理由				
	数値	0件		H27	消費者行政は、市民が安心して生活するための基本的な政策であるため			
活動指標	指標	a	相談件数	b	広報回数	c	出前講座参加者数	d
	数値	目標	100件	目標	12回	目標	100人	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
被害件数	件	1 件	1 件	7 件
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 相談件数	件	145 件	150 件	189 件
		145.0 %	150.0 %	189.0 %
b 広報回数	回	13 回	18 回	20 回
		108.3 %	150.0 %	167.0 %
c 出前講座参加者数	人	304 人	633 人	801 人
		304.0 %	633.0 %	801.0 %
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
新たな悪徳商法の手口から消費者を守るための体制づくり及び啓発。
対応（改善点等）
相談体制の充実及び消費者に対する情報等の提供の強化。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		8,419	2,847	2,828	3,200
		2,239	921	919	1,216
財源内訳	国費				
	県費	1,177	998	980	1,032
	市債				
	その他	5,003			
	一般財源	2,239	1,849	1,848	2,168
うち経常		2,239	921	919	1,216
事業費に係る人件費		3,864	3,923	3,992	4,014
事業費に係る人役		0.90	0.90	0.90	0.90

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
消費生活相談員を中心に、相談業務及び消費者教育を継続して実施する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 悪質商法の被害から消費者を守る必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 消費者行政及び消費者教育は、市が担うべき事業である。（消費者安全法・消費者教育推進法）
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 消費者の被害を未然に防ぐため、啓発活動が指標として適切である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 被害が発生しているため、なくなるよう取り組む。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、市民を被害から守るよう努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	事業所数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	2,200件			経営者及び起業者の支援は、地域活性化に向けた基本的な施策であるため			
活動指標	指標	a	商工会員数	b	新規起業数	c		d
	数値	目標	1,200人	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
事業所数	件	1,915 件	1,915 件	1,915 件
		87.0 %	87.0 %	87.0 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 商工会員数	人	902 人	906 人	903 人
		75.2 %	75.5 %	75.3 %
b 新規起業数	人	16 人	34 人	23 人
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
①空き店舗の増加、後継者不足 ②加工品の開発、販売活動
対応（改善点等）
①空き店舗の活用、起業支援、消費者ニーズへの対応 ②加工部門の強化

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		53,195	68,063	67,296	54,374
		21,088	21,796	22,026	21,941
財源内訳	国費				
	県費	4	606	395	4
	市債				
	その他	30,830	30,883	30,757	30,780
	一般財源	22,361	36,574	36,144	23,590
うち経常		20,305	21,024	21,264	21,157
事業費に係る人件費		2,576	6,277	3,992	4,148
事業費に係る人役		0.60	1.44	0.90	0.93

6. H28年度予算の方向性

方向性
増額
理由
交付金等を活用し、起業支援や商工業の発展のための事業に取り組む。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の活性化のため商工業の振興が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県中小企業活性化条例が制定され、県と連携して施策を実施することになった。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 経営者数の増加が活性化につながる。しかし、それ以外の指標についても検討する必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 意欲ある事業主及び起業家への支援を継続して実施する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	補助金交付要綱を遵守し、効果的な事業実施に取り組むこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	立地企業数	目標年度	指標の設定理由			
	数値	4件		H27	総合計画／後期基本計画において、基本施策(4-2-3)の目標値(H23～27で4社)としているため		
活動指標	指標	a	企業訪問	b	工場適地の確保	c	d
	数値	目標	20回	目標	1ヶ所	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
立地企業数	ヶ所	2ヶ所	0ヶ所	3ヶ所
		50.0%	0.0%	75.0%

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 企業訪問	回	31回	31回	31回
		155.0%	155.0%	155.0%
b 工場適地の確保	ヶ所	0ヶ所	1ヶ所	0ヶ所
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
受け入れる工場団地が未確定であり、また空き工場への進出が停滞している。
対応（改善点等）
工場適地の調査実施、情報提供のあり方、企業立地促進条例の見直しなどを検討する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		297	147,153	209,085	333
うち経常経費		297	358	272	333
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	4	4	187,270	5
	一般財源	293	147,149	21,815	328
うち経常		293	354	268	328
事業費に係る人件費		472	479	444	446
事業費に係る人役		0.11	0.11	0.10	0.10

6. H28年度予算の方向性

方向性
増額
理由
木質バイオマス発電所が平成28年9月に操業を予定しており、豊後大野市企業立地促進条例に基づく助成を行うため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 実現すれば事業効果も高く、県とも連携して取り組んでいる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 条件整備等の必要性が高く、行政の関与が必要。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 工場適地の確保等、手段の検討余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 地域の雇用確保、定住促進が図られる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	着実な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	2,094千人			豊後大野市外からの観光入込客数を増加させることを指標とし、数値設定はH20年度時点の道の駅のレジ客数の2.5倍とした			
活動指標	指標	a	道の駅レジ客数	b		c		d
	数値	目標	1,016千件/年間	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
観光入込客数	千人	1,615 千人	1,599 千人	1,562 千人
		77.1 %	76.4 %	74.6 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 道の駅レジ客数	千件	808 千件	800 千件	781 千件
		79.5 %	78.7 %	76.9 %
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
ジオプロジェクト・エコパーク推進事業について、市民を巻き込んだ取り組みが必要である。
対応（改善点等）
市民講座等の普及啓発活動を行う。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		26,349	24,045	28,505	48,587
うち経常経費		9,219	11,924	4,293	7,217
財源内訳	国費				11,977
	県費	14,047	7,805	600	
	市債				
	その他			5,000	12,155
	一般財源	12,302	16,240	22,905	24,455
うち経常		9,219	11,924	4,293	2,617
事業費に係る人件費		9,962	13,164	11,976	11,150
事業費に係る人役		2.32	3.02	2.70	2.50

6. H28年度予算の方向性

方向性
減額
理由
DC事業の終了のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域資源を活用し、観光への取り組みのためには必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 行政と民間との業務の分担を検討する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目標達成のために適切な手段であるが、検討の必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 観光PR事業が具体的な成果へなっていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	交流人口と観光誘客の増加につながるよう、事業を選択と集中により、効果的な実施を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	2,094千人			豊後大野市外からの観光入込客数を増加させることを指標とし、数値設定はH20年度時点の道の駅のレジ客数の2.5倍とした。			
活動指標	指標	a	観光イベント集客数	b		c		d
	数値	目標	264千人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
観光入込客数	千人	1,615 千人	1,599 千人	1,562 千人
		77.1 %	76.4 %	74.6 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 観光イベント集客数	千人	210 千人	208 千人	232 千人
		79.5 %	78.8 %	87.7 %
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
イベント実施主体やイベント補助金について、課題がある。
対応（改善点等）
実行委員会等と協議し、経費の見直し等を図る。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		54,017	54,173	63,867	56,736
うち経常経費		54,017	54,173	48,905	34,950
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他			1,246	56,736
	一般財源	54,017	54,173	62,621	
うち経常		54,017	54,173	47,659	
事業費に係る人件費		3,693	3,923	5,411	6,289
事業費に係る人役		0.86	0.90	1.22	1.41

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
イベントの実施、ツーリズム協会の運営のために必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 イベント補助金、運営補助金について一部見直す必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 行政と実行委員会との業務を見直す必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 適切な手段であるが、検討の必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 期待したほどの成果が上がっていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	より効果的な方策を検討の上、補助金交付要綱を遵守した事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	2,094千人			豊後大野市外からの観光入込客数を増加させることを指標とし、数値設定はH20年度時点の道の駅のレジ客数の2.5倍とした。			
活動指標	指標	a	施設宿泊者数	b		c		d
	数値	目標	7,550人	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
観光入込客数	千人	1,615 千人	1,599 千人	1,562 千人
		77.1 %	76.4 %	74.6 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 施設宿泊者数	人	5,820 人	5,031 人	3,598 人
		77.1 %	66.6 %	47.7 %
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
管理施設が多く、経年劣化等により修繕箇所が多く経費がかかる。
対応（改善点等）
施設管理について、見直しが必要である。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		77,485	69,672	84,214	107,809
うち経常経費		55,507	56,168	57,744	55,923
財源内訳	国費		8,000		
	県費	900	1,299	312	23,883
	市債				
	その他	7,647	7,421	8,994	6,789
	一般財源	68,938	52,952	74,908	77,137
うち経常		47,548	48,435	50,447	48,822
事業費に係る人件費		9,103	6,974	5,855	5,843
事業費に係る人役		2.12	1.60	1.32	1.31

6. H28年度予算の方向性

方向性
減額
理由
施設管理について、見直していくため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 施設管理について、見直しが必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 施設を地元や民間への譲渡を検討する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 効果的な手段とは言い難く、検討の余地がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 期待したほどの成果が上がっていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	公共施設の見直し方針に則り業務を進めるとともに、個別進捗状況の整理を行うこと。